

竹原市人事行政の運営等の状況

竹原市職員の任用・給与等の状況を、市民のみなさんに知っていただくため、その概要をお知らせします。

1 職員の任用の状況

(1) 採用状況

職種	受験者数			採用者数			前年度採用者数
	男性	女性	計	男性	女性	計	
一般事務職	19人	6人	25人	2人	1人	3人	6人
技師	2人	0人	2人	1人	0人	1人	2人
保育士	1人	7人	8人	0人	2人	2人	1人
栄養士	0人	5人	5人	0人	1人	1人	—
任期付保育士	0人	2人	2人	0人	2人	2人	—
計	22人	20人	42人	3人	6人	9人	9人

(注)平成30年4月1日から平成31年3月31日までのものです。

(2) 退職者数

区分	平成30年度	平成29年度
定年退職	8人	7人
勸奨退職	1人	1人
普通退職等	0人	1人
計	9人	9人
再任用職員	5人	5人

(3) 地位別職員数(平成31年4月1日現在)

区分	職員数	男性	女性
部長級	6人	6人	0人
課長級	22人	17人	5人
課長補佐級	4人	4人	0人
係長級	53人	35人	18人
その他	95人	68人	27人
計	180人	130人	50人

(注) 職員のうち一般行政職のものです。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率(B/A)	前年度人件費率
30年度	人	千円	千円	千円	%	%
	25,463	14,177,304	152,414	2,227,809	15.7	17.9

(2) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
竹原市	円 327,202	円 388,522	歳 42.8	円 373,699	円 389,455	歳 52.9
国	円 329,433	円 411,123	歳 43.4	円 287,312	円 329,380	歳 50.9

(3) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区分	竹原市	国	
一般行政職	大学卒	187,200円	180,700円
	高校卒	158,300円	148,600円

(4) ラスパイレス指数の状況(平成30年4月1日現在)

ラスパイレス指数	102.5
----------	-------

※ラスパイレス指数とは、地方公務員のうち、一般行政職の職員の学歴別、経験年数別構成等を国家公務員の行政職の職員と同一に仮定して各自治体ごとの平均給料額を求めて、国の平均給料額を100として算出したものです。

問い合わせ 総務課人事係 ☎22-7759

(5) 職員手当の状況(平成31年4月1日現在)

区分	竹原市			国		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
勤期 勤勉 手当	6月期	1.3月分	0.925月分	6月期	1.3月分	0.925月分
	12月期	1.3月分	0.925月分	12月期	1.3月分	0.925月分
	計4.45月分			計4.45月分		
退職 手当	自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分

3 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分	報酬等月額	期末手当
市長	692,750円(815,000円)	6月期 2.225月分 12月期 2.225月分 計 4.45月分
副市長	585,200円(665,000円)	
教育長	549,000円(610,000円)	
議長	426,800円(440,000円)	
副議長	383,150円(395,000円)	
議員	344,350円(355,000円)	

(注) 報酬等月額の内は、減額措置を行う前の金額です。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(平成31年4月1日現在)

一週間の勤務時間	開始・終了時間	休憩時間
38時間45分	8時30分から17時15分まで	12時から13時まで

(2) 年次有給休暇の取得状況

総付与日数A	総使用日数B	全対象職員数C	平均使用日数B/C	取得率B/A
7,544日	1,597日	189人	8.4日	21.2%

(注)平成30年1月1日から平成30年12月31日までの市長部局に属する一般職員のもの。

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当りの時間外・休日勤務月平均時間数
52,493時間	19.0時間

(注)平成30年4月1日から平成31年3月31日までのものです。

5 職員の分限及び懲戒処分等の状況

(1) 分限処分者数

区分	休職	免職	計
勤務実績が良くない場合		0	0
心身の故障の場合	1	0	1
職に必要な適格性を欠く場合		0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0		0
計	1	0	1

(注)平成30年4月1日から平成31年3月31日までのものです。

(2) 懲戒処分者数

区分	戒告	減給	停職	免職	計
被処分者数	0	0	0	0	0

(注)平成30年4月1日から平成31年3月31日までのものです。

6 職員の勤務条件に関する措置の要求の状況

係属件数			平成30年度処理件数						翌年度への繰越A-B
前年度からの繰越	新規要求	計A	却下	全部否認	一部容認	全部容認	取下げ	計B	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 職員の不利益処分に関する不服申し立ての状況

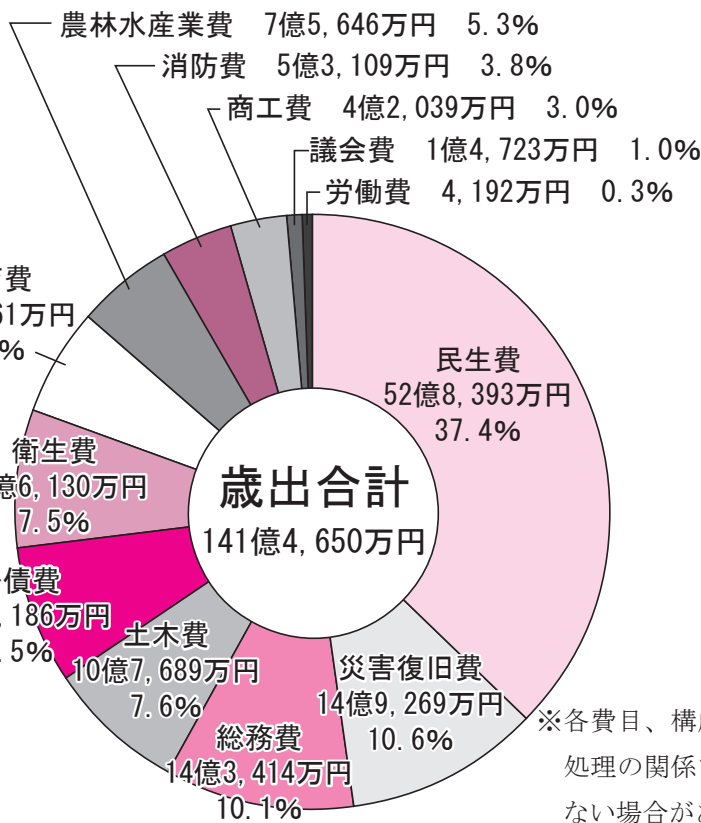
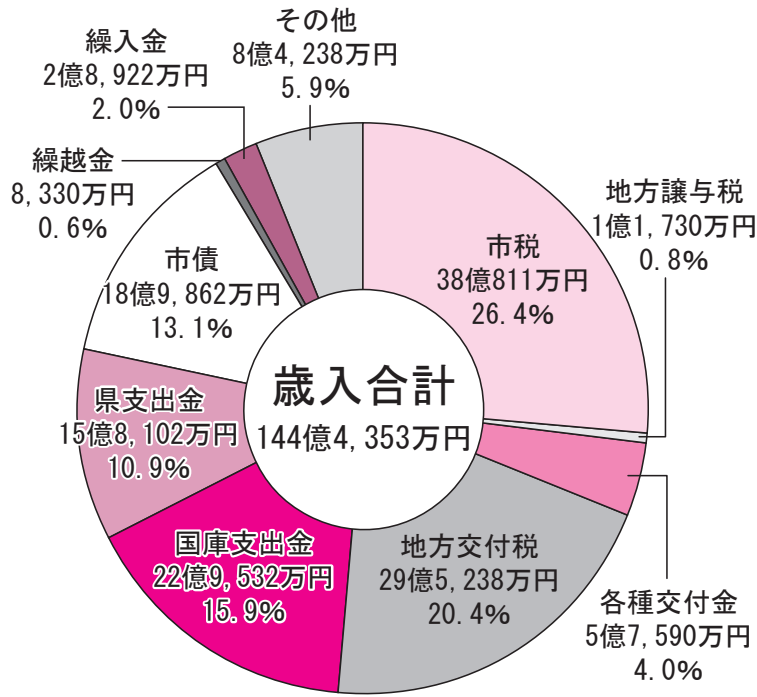
係属件数			平成30年度処理件数						翌年度への繰越A-B
前年度からの繰越	新規申立て	計A	却下	処分承認	処分修正	処分取消	取下げ	計B	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

竹原市の財政事情

平成30年度決算及び令和元年度上半期予算執行状況

問い合わせ
財政課財政係
☎ 2217731

▼図1 平成30年度の一般会計決算状況



※各費目、構成比の合計は、端数処理の関係で全体の計と一致しない場合があります。

一般会計決算状況

平成30年度一般会計決算額は、歳入が144億4,353万円で前年度(123億4,804万円)より20億9,549万円(17.0%)増加し、歳出が141億4,650万円で

前年度(122億1,446万円)より19億3,204万円(15.8%)増加しています。また、翌年度に繰り越す財源を除いた**実質収支**(※この言葉??参照)は、1億3,197万円の黒字となっています。

【歳入】

歳入の主なものとして、市税は38億811万円で、固定資産税の減少等により、前年度(38億7,243万円)と比較して6,432万円(1.7%)の減少となっています。地方交付税は、23.8万円で、前年度

(25億6,451万円)と比較して、3億8,787万円(15.1%)増加しています。市債は、18億9,862万

円で、前年度(10億1,379万円)と比較して、8億8,483万円(87.3%)増加しています。

【歳出】

歳出の主なものとして、民生費は52億8,393万円で、災害救助費の増加等により、前年度(46億5,213万円)と比較して、6億3,180万円(13.6%)増加しています。災害復旧費は14億9,269万

円で、平成30年7月豪雨災害関連費の増加により、前年度(3,592万円)と比較して、14億5,677万円(4,055.7%)増加しています。教育費は、8億3,861万円で、吉名中学校区小中一貫校施設整備事業の終了等により、前年度(12億9,273万円)と比較して、4億5,412万円(35.1%)減少しています。

この言葉?? ○実質収支

形式収支(単純に歳入総額から歳出総額を除いたもの)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額。実質的な収入と支出の差額を示すものです。

財政構造の弾力性

財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**（※この言葉？参照）は、平成30年度は100.4%（前年度（99.8%）と非常に高い比率であり、財政構造が硬直化しています。

基金残高の減少

平成30年度末時点の基金残高は22億3,801万円で、前年度（24億2,179万円）と比較して、1億8,378万円（7.6%）減少しています。減少の主な要因は**財政調整基金**（※この言葉？参照）、都市整備基金の取り崩しによるものです。基金残高は7年連続で減少しており、非常に厳しい財政状況です。

市債残高の増加

平成30年度末時点の市債残高は、125億9,656万円で、前年度（116億7,587万円）と比較して9億2,068万円（7.9%）増加しています。増加の主な要因は、平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧

事業債の借入れが多額であったことによるものです。

持続的な財政運営に向けて

今後も平成30年7月豪雨災害に係る復旧・復興経費や、老朽化した施設等に対応する経費の増加が見込まれており、大変厳しい財政状況が続く見込みです。限られた財源で最大の効果が出るよう創意工夫のもと、元氣な竹原市の実現に向けた効果的な施策に取り組んでいきます。

この言葉？

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。この比率が高いほど経常的経費が占める割合が高く、臨時的な財源需要に使用できる一般財源が少ないことを示します。

○財政調整基金

予期しない収入減少や不時の支出増加等による年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

住民一人当たりの使い道は？



平成30年度末人口25,463人で算出。

合計額 555,571円

▼表1 平成30年度の特別会計決算

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	33億6,289万円	33億6,156万円
貸付資金	864万円	864万円
港湾事業	4,979万円	2,935万円
公共下水道事業	8億3,993万円	8億3,993万円
公共用地先行取得事業	0円	0円
介護保険	33億1,185万円	32億7,119万円
後期高齢者医療	4億7,401万円	4億7,243万円

特別会計の決算状況は、表1のとおりです。

特別会計決算状況

財政健全化判断比率の状況

財政健全化判断比率については、表2のとおりです。

▼表2 健全化判断比率

健全化判断比率	平成30年度指標	平成29年度指標	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(14.03)	(20.00)
②連結実質赤字比率	赤字なし※	赤字なし※	(19.03)	(30.00)
③実質公債費比率	9.0	8.7	(25.0)	(35.0)
④将来負担比率	58.4	63.4	(350.0)	-

※実質赤字額及び連結実質赤字額はないため、赤字なしと記載しています。

※①～④の用語の説明は「この言葉??」をご覧ください。

この言葉??

○実質赤字比率

一般会計等についての赤字額を標準財政規模で除したものの。

○連結実質赤字率

市の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、その赤字額を標準財政規模で除したものの。

○実質公債費比率

一般会計等の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費（公債費にあてるための繰出金等）を標準財政規模で除したものの。

○将来負担比率

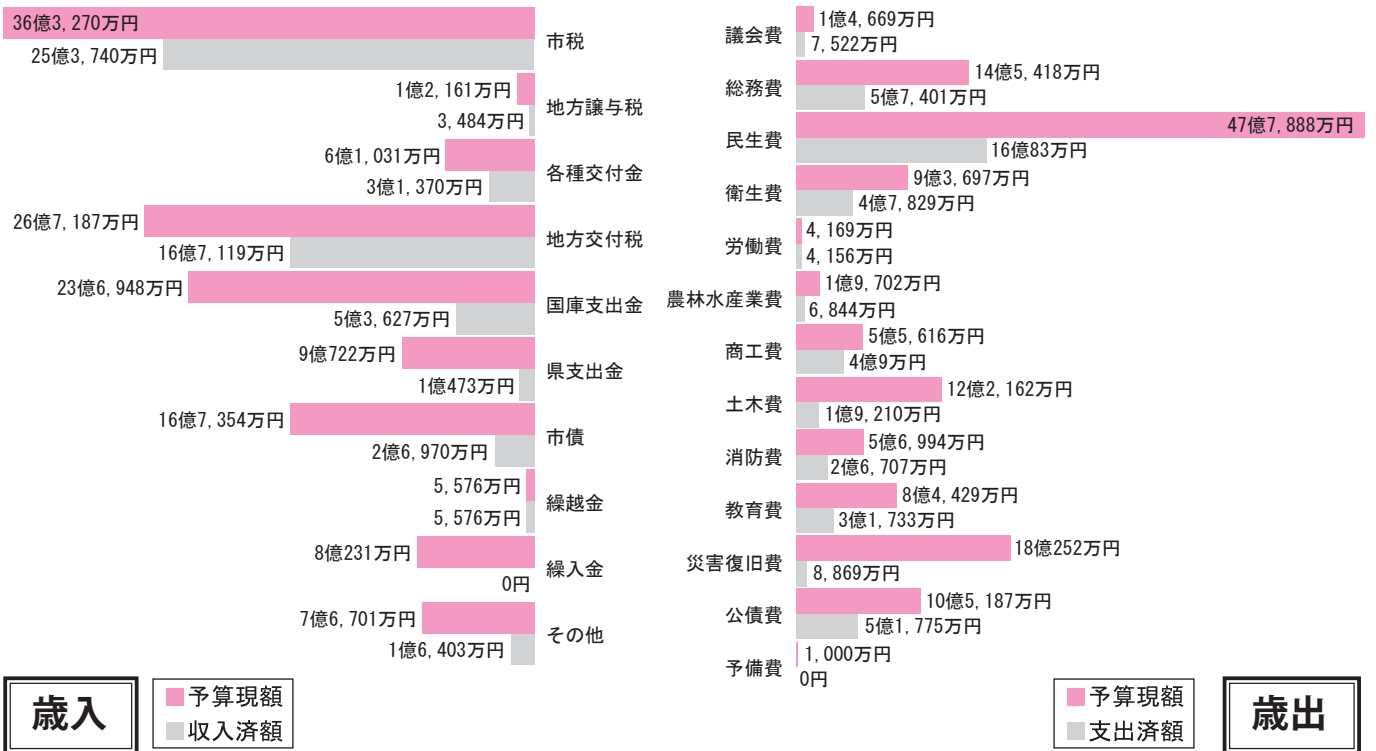
一般会計等が将来負担することとなっている実質的な負債（地方債償還や退職手当等）から、負債の償還に充当可能な基金等の残高を控除したものを標準財政規模で除したものの。

令和元年度9月末現在の一般会計予算額は、136億1,822万円で、収入済額は18億8,763万円（収入率41.8%）、支出済額は46億2,137万円（執行率34.0%）となっています。一般会計の款別予算執行状況及び各特別会計の予算執行状況は図2及び表3のとおりです。

令和元年度上半期の予算執行状況

健全化判断比率は、それぞれ財政再生基準、早期健全化基準が設けられており、これらの基準を上回った団体は、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。竹原市はいずれの指標も基準を下回っています。

▼図2 令和元年度上半期の一般会計予算執行状況



歳入

■ 予算現額
■ 収入済額

歳出

■ 予算現額
■ 支出済額

▼表3 令和元年度上半期の特別会計予算執行状況

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険	33億1,153万円	11億7,539万円	35.5%	13億1,258万円	39.6%
貸付資金	832万円	378万円	45.4%	226万円	27.2%
港湾事業	5,173万円	3,661万円	70.8%	1,509万円	29.2%
公共下水道事業	7億7,780万円	2,352万円	3.0%	2億4,469万円	31.5%
公共用地先行取得事業	1,000円	0円	0.0%	0円	0.0%
介護保険	33億9,690万円	13億3,533万円	39.3%	13億8,862万円	40.9%
後期高齢者医療	4億8,990万円	1億5,281万円	31.2%	2億673万円	42.2%

水道事業会計

平成30年度の決算

問い合わせ
水道課庶務係
☎ 22 1 7 7 6 8

業務量
(平成31年3月31日現在)

給水人口	25,309人
給水戸数	12,210戸
水道普及率	99.4%
有収率	84.9%
年間総給水量	5,460,868 m ³
1日最大給水量	18,806 m ³
1日平均給水量	14,961 m ³

水道事業の会計は、事業経営に伴う収益的収入及び支出と、水道施設耐震化工事・老朽管更新事業や、企業債の償還に要する資本的収入及び支出から構成されています。

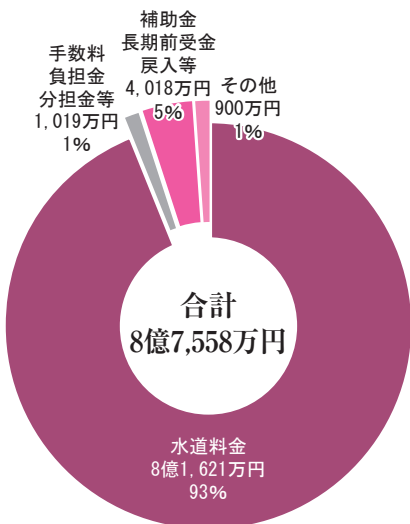
●収益的収支（消費税抜き）

収入総額 8億7,557万7,055円に対し、支出総額 7億3,857万7,870円で、差引当年度純利益 1億3,699万9,185円となりました（この純利益は、水道施設更新・耐震化等の財源として活用します）。

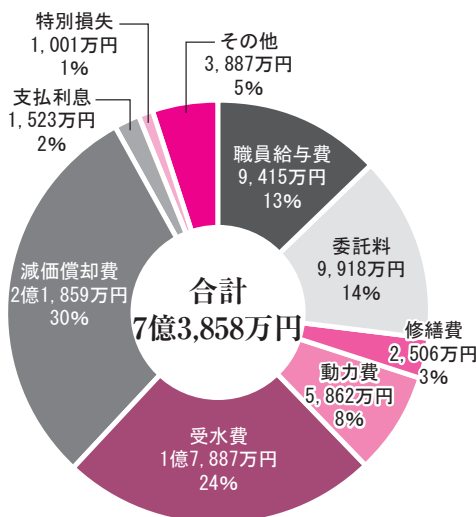
●資本的収支（消費税込額）

収入総額 2,659万6,557円に対し、支出総額 2億7,735万9,582円で、差引不足額については、損益勘定留保資金（収益的支出の現金支出を伴わない資金）などで補てんしました。

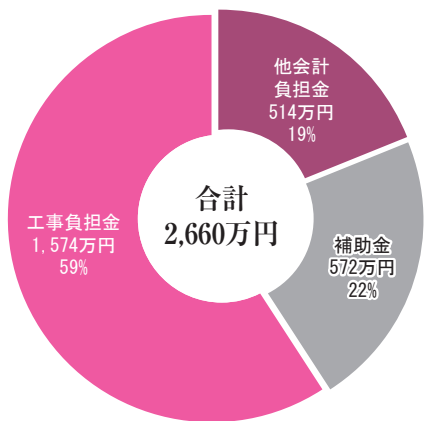
収益的収入



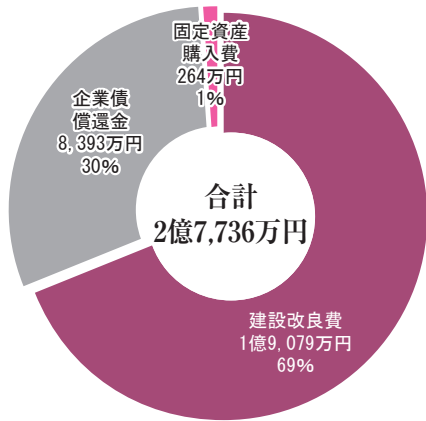
収益的支出



資本的収入



資本的支出



この言葉??

- ①給水人口
水道により給水を受けている人口
- ②水道普及率
市の人口に対する給水人口の割合
- ③有収率
給水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合
- ④年間総給水量
1年間で市内に送り出した水量

令和元年度水道事業会計上半期の予算執行状況

□ 予算額 □ 収入済額 □ 支出済額

収入	区分	支出
9億172万円	収益的 収支	8億3,190万円
3億4,213万円		2億2,309万円
5,347万円	資本的 収支	5億6,354万円
0円		4,240万円